

令和4年度中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金基金事業状況報告書

(基金の運用実績)

(単位：千円)

事業区分	基金の 保有区分	令和4年度 当初保管額	運用益 繰入額	令和4年度 支出済額	令和4年度 年度末保管額	今後の 支出予定額	保有 割合
中間貯蔵施設整備等 影響緩和交付金 基金事業	中間貯蔵施設 整備等影響 緩和勘定 (預金)	34,421,965	7,622	606,231	33,823,356	33,823,356	1.00
合計		34,421,965	7,622	606,231	33,823,356	33,823,356	1.00

※ 本表は基金の保有区分ごとに記載すること。

※ 基金の保有区分は、実施要領第3の1で定める「基金の運用方法」を参考に記載すること。

※ 運用益繰入額は、当該年度に基金の運用によって生じた果実の金額を記載すること。

※ 支出済額は、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみを行ったものについては含まない。

※ 保有割合は、補助金等の交付により造成した基金等に関する基準（平成18年8月15日閣議決定）に従い算出すること。（通常の出崩し型事業であれば、「平成〇年度末保管額／今後の支出予定額」により算出すること。）

令和4年度中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金基金事業状況報告書

(基金事業の結果)

事業名	事業 実施 主体	事業経費（千円）						目標	目標 達成度 ・評価	事業結果 (事業の目的・内容・完了期日、 経費の使用方法・内訳を含む。)
		基金充当費		単独経費		合計				
		予算	決算	予算	決算	予算	決算			
福島県立医科大学を核とした地域医療の維持・向上事業	福島県	603,118	603,118	12,661,875	12,661,875	13,264,993	13,264,993	地域医療の維持・向上  ※交付要綱第4条第1項第四号人材育成・就業支援事業に該当	<p>学生の教育、教員の研究、会津医療センターの運営、救命救急センターの運営等により、地域医療の維持・向上を図り、中間貯蔵施設の受入れによる負の影響の緩和に資することができたと認められる。</p> <p>【目的】 中間貯蔵施設の受入れによる負の影響を緩和するため、福島県立医科大学を核として、地域医療の維持・向上を図るなど、医療や教育分野等の体制の維持・拡充を図ることにより、継続して暮らしたくなる魅力ある地域づくりを進めることを目的とする。</p> <p>【内容】 公立大学法人福島県立医科大学が、学生の教育、教員の研究、結核医療、小児周産期医療、救命救急センターの運営、会津医療センターの運営等を行い、医療や教育分野等の体制の維持・拡充を図り、継続して暮らしたくなる魅力ある地域づくりを進めることで、中間貯蔵施設の受入れによる負の影響を緩和する。</p> <p>【完了期日】 令和5年3月</p> <p>【経費】</p>	

										事業運営費 603,118 千円 ※基金充当費は、学生の教育、教員の研究、結核医療、小児周産期医療、救命救急センターの運営、会津医療センターの運営等の維持・拡充に係る経費(603,118 千円)。単独経費は、それ以外の経費(12,661,875 千円)。
除去土壌等の県外最終処分に係る広報事業	福島県	3,120	3,113	8,581	7,228	11,701	10,341	県外最終処分に係る理解醸成	国の県外最終処分に向けた取組状況はもとより、中間貯蔵施設の受入れ経緯、施設内での除去土壌等の処理方法、各種施設(土壌貯蔵施設、減容化施設等)の紹介等の情報を掲載したチラシや展示パネル等を作成し、県民に広く周知すること	<p>【目的】</p> <p>中間貯蔵施設の設置経緯を含め県外最終処分等に係る情報発信を継続的に行い、県民の関心を高めることにより、県外最終処分の実施を確実にすることを目的とする。</p> <p>あわせて、国に対し明確な工程表を求めていくことにより、将来的な帰還困難区域全域の避難指示解除への道筋を示すことにつなげていく。</p> <p>【内容】</p> <p>県外最終処分に向けた取組状況はもとより、中間貯蔵施設の受入れ経緯、施設内での除去土壌等の処理方法、各種施設(土壌貯蔵施設、減容化施設等)の紹介等の情報を掲載したチラシや展示パネル等を作成し、県民に広く周知する。</p> <p>※ 要綱第4条第1項9号中間貯蔵施設等の建設等に伴う影響を緩和するために必要な生活再建及び地域振興等に係る事業</p> <p>【完了時期】</p>

									とで、中間貯蔵施設の受入による負の影響の緩和に資することができたと認められる。	令和5年3月 【経費】 委託料 3,113 千円 ※ 基金充当費は、除去土壌等の県外最終処分に係る広報事業に係る経費 (3,113 千円)。単独経費は、それ以外の経費 (7,228 千円)。
(計)		606,238	606,231	12,670,456	12,669,103	13,276,694	13,275,334			